

平成16年3月期 第3四半期業績の概況（連結）

平成16年2月6日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 4290

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prestigein.com/>)

代表者 代表取締役 玉上 進一

問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘

TEL (03) 5354-7800

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準

会計処理の方法の変更の有無 : 無

中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成16年3月期第3四半期の業績概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期（四半期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	5,230	(12.0)	260	(49.0)	216	(53.0)	164	(269.8)
15年3月期第3四半期	4,670	(1.1)	174	(-)	141	(-)	44	(-)
(参考)15年3月期	6,269		334		278		101	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	12,354	90	-	-
15年3月期第3四半期	3,340	71	3,338	46
(参考)15年3月期	7,612	04	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、15年3月期及び16年3月期第3四半期において、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

【セグメント別売上高】

区 分	期 別	当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
B P O 事業	グローバルアシスタンス& クレームプロセッシング	1,083	20.7	1,587	25.3
	カーライフサポート	2,271	43.4	2,193	35.0
	カスタマー・リレーションシップ ・マネジメント	1,268	24.3	1,818	29.0
	小計	4,623	88.4	5,599	89.3
旅行関連事業	旅行サービス	607	11.6	670	10.7
	小計	607	11.6	670	10.7
計		5,230	100.0	6,269	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年12月31日)におきましては、当社の主力事業であるBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業は、企業の固定費削減ニーズのみならず、顧客満足向上のためのソリューション業務に対するニーズの増加を背景に堅調に推移しました。

特に損害保険会社や自動車会社向けのカーライフサポート(CLS)部門が、既存顧客からの受託案件の増加に加え、大手中古車買取・販売会社などからの新規の業務を受託したことにより、順調に売上を伸ばしました(前年同期比35.9%増)。一方、海外渡航者などにサービスを提供しているグローバルアシスタンス&クレームプロセッシング(GACP)部門は、北米で展開している海外在住者向けクレジットカード事業とヘルスケアプログラム事業が堅調でしたが、イラク情勢やSARSの影響による渡航者の減少で損害保険査定業務の取扱いが減少し、売上が減少しました(前年同期比7.5%減)。なお、損害保険査定業務の取扱い件数は下期以降回復傾向にあります。また、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント(CRM&e-CRM)部門は、国内外とも需要低迷が続き、売上は微増となりました(前年同期比2.0%増)。この結果、BPO事業におきましては連結売上高4,623百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

旅行関連事業におきましては、昨年行った欧州拠点での手配業務からの撤退により運営規模は縮小いたしました。前期より新たに立ち上げましたインターネットによる国内格安航空券手配業務は、認知度が向上し順調に売上を伸ばしました。この結果、連結売上高は607百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

所在地別では国内の売上高4,211百万円(前年同期比23.3%増)、北米の売上高487百万円(前年同期比11.7%減)、アジア・オセアニアの売上高291百万円(前年同期比10.9%減)、欧州の売上高239百万円(前年同期比36.3%減)となっています。

当期の重要な事業展開としましては、中期的な競争力強化を目的として秋田BPOセンターでの業務を平成15年10月より開始いたしました。主要業務は東京から当BPOセンターに移管を始めましたが、設備投資の負担以外に業務の品質向上維持を計るため東京と秋田での二重オペレーションに伴う費用が発生しております。

以上の事業活動を行った結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高が5,230百万円(前年同期比12.0%増)となりました。販売費および一般管理費については、秋田BPOセンターへの業務移管に伴う費用が発生しましたが、業務の効率化促進によりこれを吸収し前年と比べ僅かながらの増加となりました。その結果、経常利益は216百万円(前年同期比53.0%増)となりました。一方、シドニー支店の規模縮小に伴う設備の除去および退職金、また東京本社より秋田BPOセンターへの業務移管に伴う設備の除去などにより特別損失33百万円を計上いたしました。これらにより当第3四半期純利益は164百万円(前年同期比269.8%増)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第3四半期末	3,035	1,072	35.3	80,380	83
15年3月期第3四半期末	2,604	923	35.5	69,231	78
(参考)15年3月期末	2,263	933	41.2	69,944	89

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,035百万円となり前連結会計年度末に比べ771百万円増加となりました。流動資産が、主として現金及び預金236百万円増、売掛金87百万円増等により前年度末比260百万円増加いたしました。また、固定資産は秋田BPOセンター関連の投資等で511百万円増加いたしました。

負債に関しましては、主として買掛金が149百万円増、前受金が156百万円増、長期借入金も秋田BPOセンター関連投資の為に380百万円増となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より632百万円増加し、1,962百万円となりました。

また株主資本については、当第3四半期が164百万円の純利益であったため前連結会計年度末に比べて139百万円増加しております。

3.平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	7,013	273	280	20,983	21

【業績予想に関する定性的情報等】

平成15年5月27日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

平成15年10月に秋田県秋田市にBPOセンターの開設をいたしました。主要業務は当期末までに本社オペレーションセンターから秋田BPOセンターに移管する計画です。基礎となる事業の収益性は中間期同様の水準で維持されるものと見込んでおりますが、業務の品質維持を目的とした二重オペレーションや業務移管に付随する費用が発生する見通しです。この見通しは、発表した業績予想に織り込み済みであり、従って通期業績予想に変更はありません。

秋田BPOセンターは、より一層の経営効率の向上と収益性の改善を図ることを目的として開設したものです。当社の中期的な経営基盤を強化し、持続的成長を目指してまいります。

(注) 業績予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 第3四半期連結財務諸表

第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現金及び預金		684,705		447,836	
2. 売掛金		858,695		771,323	
3. たな卸資産		4,282		7,985	
4. 繰延税金資産		121,876		111,073	
5. その他		191,802		258,572	
貸倒引当金		6,134		1,996	
流動資産合計		1,855,229	61.1	1,594,795	70.5
固 定 資 産					
1. 有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		476,966		44,238	
(2)工具器具備品		117,938		147,001	
(3)その他		6,547		11,251	
有形固定資産合計		601,452	19.8	202,492	8.9
2. 無形固定資産					
(1)連結調整勘定		69,255		77,566	
(2)その他		204,422		107,497	
無形固定資産合計		273,677	9.0	185,063	8.2
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		108,702		87,979	
(2)繰延税金資産		3,133		14,063	
(3)その他		261,885		216,442	
貸倒引当金		68,648		37,381	
投資その他の資産合計		305,072	10.1	281,104	12.4
固定資産合計		1,180,202	38.9	668,659	29.5
資産合計		3,035,431	100.0	2,263,455	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		470,860		320,974	
2. 短期借入金	2	121,931		231,970	
3. 未払法人税等		20,014		32,751	
4. 未払費用		126,026		156,680	
5. 前受金		544,319		387,854	
6. 繰延税金負債		55		32	
7. 賞与引当金		22,500		-	
8. その他		233,857		128,562	
流動負債合計		1,539,565	50.7	1,258,826	55.6
固定負債					
1. 長期借入金		380,000		-	
2. 長期未払金		32,875		66,268	
3. 繰延税金負債		1,392		97	
4. 退職給付引当金		8,755		4,918	
固定負債合計		423,023	14.0	71,284	3.2
負債合計		1,962,588	64.7	1,330,110	58.8
(資本の部)					
資本金		809,476	26.7	809,200	35.7
資本剰余金		793,351	26.1	793,075	35.0
利益剰余金		481,046	15.9	645,909	28.5
その他有価証券評価差額金		32,678	1.1	41,051	1.8
為替換算調整勘定		16,259	0.5	18,030	0.8
資本合計		1,072,842	35.3	933,344	41.2
負債及び資本合計		3,035,431	100.0	2,263,455	100.0

第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		5,230,622	100.0	6,269,445	100.0
売 上 原 価		4,015,201	76.8	4,677,393	74.6
売 上 総 利 益		1,215,421	23.2	1,592,052	25.4
販売費及び一般管理費	1	954,886	18.2	1,257,146	20.1
営 業 利 益		260,534	5.0	334,906	5.3
営 業 外 収 益					
1.受取利息		6,728		2,813	
2.為替差益		14,135		-	
3.受取賃貸料		3,375		4,753	
4.その他		2,369		665	
営業外収益合計		26,608	0.5	8,232	0.1
営 業 外 費 用					
1.支払利息		5,163		11,491	
2.為替差損		-		16,193	
3.貸倒引当金繰入額		31,347		23,542	
4.事務所移転費用		26,150		9,560	
5.その他		8,167		4,302	
営業外費用合計		70,828	1.4	65,090	1.0
経 常 利 益		216,314	4.1	278,048	4.4
特 別 利 益					
1.固定資産売却益	2	206		-	
2.設備導入補助金	3	2,100		-	
3.その他		139		-	
特別利益合計		2,445	0.0	-	-
特 別 損 失					
1.固定資産除去損	4	18,714		3,840	
2.特別退職金	5	11,384		15,476	
3.過年度地代家賃		3,078		-	
4.投資有価証券評価損		-		39,232	

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
5.訴訟関連費用	6	-		19,981	
6.その他		-		6,009	
特別損失合計		33,178	0.6	84,539	1.3
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		185,581	3.5	193,509	3.1
法人税、住民税及び事業税		21,130	0.4	23,652	0.4
法人税等調整額		412	0.0	68,282	1.1
第3四半期(当期)純利益		164,863	3.1	101,575	1.6

第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)プレステージ・ヒューマン ソリューション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>PRESTIGE INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは、Prestige International(S) Pte Ltd に営業権を譲渡しており5月28日に清算が完了しております。それにより、連結子会社が1社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(株)プレステージ・マーケティング)は第3四半期連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 工具器具備品 5～15年 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。	デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具器具備品 5～15年 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左
	(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約等 ヘッジ対象... 外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p> <p>(ハ) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(追加情報) 為替予約等については、従来、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当連結会計年度から振当処理を行っておりません。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(ト) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(フ) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。なお、本会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

注 記 事 項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 343,312千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 290,871千円
2 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,106,294千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,006,294千円	当座貸越極度額 1,011,913千円 借入実行残高 231,971千円 差引額 779,941千円

(第3 四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,125千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,407千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">343,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,252千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,498千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,924千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">70,246千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">31,369千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">80,953千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,125千円	役員報酬	65,407千円	給与手当	343,403千円	賞与引当金繰入額	8,252千円	退職給付費用	2,498千円	減価償却費	18,924千円	賃借料	70,246千円	通信費	31,369千円	旅費交通費	80,953千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,839千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">498,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,722千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">73,734千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">51,656千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">58,848千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	533千円	役員報酬	43,839千円	給与手当	498,128千円	退職給付費用	766千円	減価償却費	24,722千円	賃借料	73,734千円	通信費	51,656千円	旅費交通費	58,848千円
貸倒引当金繰入額	5,125千円																																		
役員報酬	65,407千円																																		
給与手当	343,403千円																																		
賞与引当金繰入額	8,252千円																																		
退職給付費用	2,498千円																																		
減価償却費	18,924千円																																		
賃借料	70,246千円																																		
通信費	31,369千円																																		
旅費交通費	80,953千円																																		
貸倒引当金繰入額	533千円																																		
役員報酬	43,839千円																																		
給与手当	498,128千円																																		
退職給付費用	766千円																																		
減価償却費	24,722千円																																		
賃借料	73,734千円																																		
通信費	51,656千円																																		
旅費交通費	58,848千円																																		
<p>2 固定資産売却益は、車両の売却によるものであります。</p>	<p>2 _____</p>																																		
<p>3 設備導入補助金は、秋田支店の開設に伴うガス設備導入に対する補助金であります。</p>	<p>3 _____</p>																																		
<p>4 固定資産除却損は、建物付属設備13,460千円、工具器具備品5,214千円、ソフトウェア39千円であります。</p>	<p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物1,218千円、工具器具備品2,621千円であります。</p>																																		
<p>5 特別退職金は、当社シドニー支店及びPrestige International U.K.Ltd.の早期退職に伴い臨時に発生したものであります。</p>	<p>5 特別退職金は、当社シドニー支店及びPrestige International U.K.Ltd.の早期退職に伴い臨時に発生したものであります。</p>																																		
<p>6</p>	<p>6 訴訟関連費用 主な訴訟関連費用は、平成10年6月にフランスで開催されたサッカーのワールドカップの観戦チケットを当社関連会社が入手できなかったことにより、株式会社南海国際旅行から当該連合会を被告として提起された損害賠償請求の訴訟に関連した費用及び、弁護士費用であります。</p>																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,623,088	607,533	5,230,622	-	5,230,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,623,088	607,533	5,230,622	-	5,230,622
営業費用	4,100,181	600,620	4,700,802	269,285	4,970,088
営業利益(又は営業損失)	522,906	6,912	529,819	269,285	260,534

前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,599,241	670,204	6,269,445	-	6,269,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,599,241	670,204	6,269,445	-	6,269,445
営業費用	4,880,494	691,097	5,571,592	362,947	5,934,539
営業利益(又は営業損失)	718,747	20,893	697,853	(362,947)	334,906

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務
旅行関連事業	旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	当第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	269,306	362,947	親会社本社の総務部門等管理部門 にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,211,618	239,767	487,450	291,785	5,230,622	-	5,230,622
(2) セグメント間の内部売上高	72,451	42,604	113,199	34,700	262,956	(262,956)	-
計	4,284,070	282,372	600,649	326,486	5,493,578	(262,956)	5,230,622
営業費用	3,806,140	347,199	551,087	265,436	4,969,863	224	4,970,088
営業利益(又は営業損失)	477,929	64,826	49,561	61,050	523,715	263,181	260,534

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,637,688	466,207	728,899	436,650	6,269,445	-	6,269,445
(2) セグメント間の内部売上高	93,710	91,640	129,700	38,786	353,835	(353,835)	-
計	4,731,398	557,847	858,599	475,436	6,623,281	(353,835)	6,269,445
営業費用	4,105,235	653,397	756,430	460,159	5,975,221	(40,681)	5,934,539
営業利益(又は営業損失)	626,164	95,550	102,170	15,278	648,061	(313,154)	334,906

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州…………… イギリス、フランス
- (2) 北米…………… 米国
- (3) アジア・オセアニア…………… シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	269,306	351,867	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	92,548	541,611	292,212	926,371
連結売上高	-	-	-	5,230,622
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.8%	10.4%	5.6%	17.7%

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	101,211	889,427	436,508	1,427,146
連結売上高	-	-	-	6,269,445
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.6%	14.2%	7.0%	22.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州…………… イギリス、フランス
- (2) 北米…………… 米国
- (3) アジア・オセアニア…………… シンガポール、香港、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
該当事項はありません。	同左